

アクションプラン 2011

鑄造産業ビジョン
第2期計画
(2010～2012年度)

2011年4月21日

鑄造産業ビジョン推進特別部会
社団法人 日本鑄造協会

鑄造産業ビジョン アクションプラン2011について

2011年4月21日
ビジョン推進特別部会

1. 経緯

ビジョン推進特別部会（以下、ビジョン部会という）は、鑄造産業ビジョン第2期計画の第1年度であるアクションプラン2010について、事業内容毎に2010年度の実施状況を整理し・その達成度の評価を行い、2011年度計画案をまとめてアクションプラン2011案を作成した。その後、各部会での審議を行い正副会長会での調整を経て4月21日に開催した第30回理事会で承認された。

2. アクションプラン2010から2011への主な変更点

第2期計画の2年度目として、大部分の課題・事業項目は継続して実施することとしたが、次の課題・事業項目の見直しを行った。

(1) 「1. 技術・技能で商品力を高め攻めの経営」

- ① 「1-1.商品開発力の向上(2)将来の中核鑄造技術の探索と紹介」は、活動内容の絞り込みを行い、2011年度実施項目として「人工砂の導入推進」を2012年3月までの期限を設けて推進することとした。
- ② 「1-3.ITの積極活用」は、2011年度実施項目を「協会ホームページを活用した会員のIT普及活動の支援」に活動内容を限定した。
- ③ 「1-4.新市場への取組み」は、2011年度実施項目を対応可能な範囲内での新市場に関する最新情報の提供に活動内容を限定した。

(2) 「2. 経営基盤強化と健全な取引による事業継続」

- ① 「2-1.急激な需要減への対応」を需要回復の現状を考慮して「2-1.国際競争力を発揮できる環境の整備」に統合した。

(3) 「3. 同業/異業/地域との積極的な連携による競争力強化」

- ① 「3-2.同業との連携」に総務部会での支部組織検討結果を反映して、「(3)協会活動の地方展開を図るため、支部組織化を推進する」を新たな事業内容として追加した。

(4) 「6. 環境とエネルギー対策の強化」

- ①環境部会を設置し、技術部会からCO₂削減推進委員会（旧環境対策委員会）を移管してCO₂排出量の削減と効率的な省エネ化を推進することとした。
- ②ゼロ・エミッション化とクリーンファクトリー化の推進は、環境部会で推進することとした。

3. 審議経緯

①ビジョン推進特別部会審議

2011年1月19日9:30～15:00

②各部会等審議

- 2月 2日非鉄部会
- 2月 3日環境部会
- 2月 8日経営部会
- 2月 9日国際部会
- 2月14日中小企業部会
- 2月17日正副会長会
- 2月25日技術部会
- 3月 4日総務部会

③理事会審議

- 1月18日 第28回理事会
- 4月21日 第30回理事会

4. 鑄造産業ビジョン推進特別部会委員名簿

(氏名五十音順)

	氏名	社名 役職
部会長	酒井 英行	(株)キャスト 代表取締役社長
副部会長	明石 巖	(株)明石合銅 代表取締役会長
〃	藤原 慎二	アサゴエ工業(株) 代表取締役社長
委員	大亀 右問	(株)大亀製作所 代表取締役社長
〃	大田 喜穂	(株)大田鑄造所 代表取締役社長
〃	笠井 健司	笠井鑄工(株) 代表取締役社長
〃	梶 精能	(株)梶鑄工所 代表取締役社長
〃	田島 正明	(株)田島軽金属 代表取締役社長
〃	武山 尚生	中央可鍛工業(株) 代表取締役社長
〃	武山 光治	武山鑄造(株) 取締役社長
〃	富貴原 信	新東工業(株) 鑄造事業本部 執行役員
〃	堀口 幹夫	(株)堀口鑄工所 代表取締役社長
〃	森川 英志	森川鉄工(株) 代表取締役社長

鑄造産業ビジョン 第2期計画(2010～2012年度)

アクションプラン2011

1. 技術・技能で商品力を高め攻めの経営
2. 経営基盤強化と健全な取引による事業継続
3. 同業／異業／地域との積極的な連携による競争力強化
4. 海外との連携
5. 息の長い人材の確保・育成
6. 環境とエネルギー対策の強化

2011年4月21日

(社)日本鑄造協会

1. 技術・技能で商品力を高め攻めの経営

鑄造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・技術力アップで提案型パートナーへ ①技術開発力強化体制の充実 ②次代の中核となる鑄造技術の探索とその普及 ③技術力UPで提案可能な企業へ			
課題	事業内容	担当委員会	2010年度実施状況	2011年度計画
1-1. 商品開発力の向上	(1)最新技術情報の収集と技術力の向上 (各有料専門委員会活動)	鑄型技術委員会 球状黒鉛鑄鉄の歩留り向上研究委員会 キュボラ操業研究委員会 電気炉操業研究委員会 精密鑄造技術委員会 銅合金技術委員会 軽合金委員会	①各委員会は年4回開催して、それぞれの年間テーマに基づいた活動を実施。 ・鑄型: 鑄型技術の新規テーマの早期発掘 ・歩留り: 歩留まりの極限化 ・キュボラ: 効率的なキュボラ操業 ・電気炉: 黒鉛化度によるFCとFCDの溶湯性状の管理 ・精鑄: 精密鑄造用ワックスの規格化及びジルコンサンド代替鑄型の実用化拡大 ・銅合金: 銅合金鑄物の金型鑄造 ・軽合金: 崩壊性中子砂 ②日本鑄造工学会との合同開催を精密鑄造委員会が先行して実施。 ③活動内容の公開として、会員企業に各委員会の委員長の活動方針を配布して 参加を呼び掛けた結果、新たに2社が委員会に参加。	①鑄造技術ロードマップに基づいたテーマを主体とした活動を行う(4回/年) ②日本鑄造工学会関連研究部会との合同開催を進める。鑄型技術委員会は、議事録の交換を行う。銅合金技術委員会に合同の新設部会を設置。 ③活動内容を会員に可能なかぎり公開する。 有料専門委員会の発表の場として、技術講演会を開催する。
	(2)将来の中核鑄造技術の探索と紹介	技術開発委員会 人工砂委員会	職場環境改善・廃棄物低減対策を推進するために人工砂の普及を取り上げ、人工砂委員会を2012年3月までの期限を設けて設置し、活動を開始した。	人工砂委員会の活動を通して、会員企業に人工砂導入に関する指針を2012年3月までの期限を設けてまとめる。
	(3)サポイン委託事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)の推進	①新規テーマの発掘 技術開発委員会 銅合金技術委員会 軽合金委員会 ②実施テーマの進捗管理 各サポイン研究開発委員会	①鑄造技術ロードマップに基づき、日本鑄造工学会と連携して会員にテーマを募集した。 ①「アルミ複合鑄物」: 3年目の最終年度を計画通り、成果を得て、終了予定。 ②「高灰分コークス」: 2年目を計画通りの成果を得て、終了予定。 ③「ラビッドプロトタイピング」: 2年目を実施中だが設備のトラブル発生で、計画に対し約2ヶ月遅れを、挽回すべく努力中。 ④「カーボン中子」: 1年目を計画通りの成果を得て、終了予定。	①鑄造技術ロードマップに基づき、日本鑄造工学会と連携してテーマを発掘する ②会員各社の提案をサポートする ①「アルミ複合鑄物」: 事業化の為の補完研究を2011年4月から2年間実施予定。 ②「高灰分コークス」: この研究の最終年度(3年目)を計画通り実施予定。 ③「ラビッドプロトタイピング」: この研究の最終年度(3年目)を計画通り実施予定。 ④「カーボン中子」: 2年目を計画通り実施予定。
	③終了テーマの開発成果普及	技術開発委員会 銅合金技術委員会	2009年度までに終了した5テーマのうち以下の普及活動を実施 ①「不純物除去技術の開発」: 平成23年度の新連携(補助金)に参加企業が認定申請し、販売促進活動を行うことを決定。 ②「精密鑄造品高度化」: 開発した人工砂材料の実用化を行い販売を開始した。 開発したセラミック中子技術を用いたタービン部品の量産受注をほぼ確定。 ③「真球人工砂を用いた造型技術の開発」: 販売促進の為、中子造型用デモ機の作成準備をした。 ④「環境対応型非鉄金属鑄造」: 鉛フリー軸受材を開発。海外9カ国への特許申請中。	開発終了テーマの実用化を目指して、普及にふさわしい体制を構築する

課題	事業内容	担当委員会	2010年度実施状況	2011年度計画
1-2. 標準化への取り組み	鑄造関連規格の制定・改正、統廃合	標準化委員会 銅合金技術委員会 ISOTC25国内審議委員会	<p>－標準化委員会－</p> <p>①JISの見直しおよび統廃合の検討に関しては、JIS_G5510「オーステナイト鑄鉄品」のJIS更新をISO規格をベースに実施。</p> <p>②新規JIS化案件の発掘と検討に関しては、ISO規格に基づき「CV黒鉛鑄鉄品」のJIS化を推進した。</p> <p>－ISO/TC25国内審議委員会－</p> <p>③ISO/TC25国際委員会に出席し、WG15の鑄造欠陥の分類に関する技術報告書の作成に携わり、「日、韓、中の鑄造欠陥用語」の掲載が承認された。</p> <p>－銅合金技術委員会－</p> <p>④ISO/TC26(銅及び銅合金)の国内審議団体である伸銅協会と連携し、銅合金鑄物の標準・材料編、鉛フリー4点追記と見直し、ISO/TC26に関する情報収集を行った。</p>	<p>－標準化委員会－</p> <p>①「会員に役立つ標準化の推進」を基本としてJISの見直しおよび統廃合の検討を行う。</p> <p>②新規JIS化案件として、「CV黒鉛鑄鉄品」の原案作成委員会を開催する。</p> <p>－ISO/TC25国内審議委員会－</p> <p>③ISO/TC25の国内審議団体として、海外の標準化状況を調査し、情報を提供する。</p> <p>WG15の活動に参加し、日本及びアジア地区の要望を反映する。</p> <p>－銅合金技術委員会－</p> <p>④ISO/TC26(銅及び銅合金)の国内審議団体である伸銅協会と緊密に連携し、銅合金鑄物に関する情報収集を行う</p>
1-3. ITの積極活用	リードタイムの短縮や品質向上等に寄与するITの普及活動	技術開発委員会 非鉄部会	<p>会員のIT普及活動の一環として、協会ホームページ(HP)を拡充した。</p> <p>①旧非鉄金属鑄物協会HPデータをリンクした。</p> <p>②会員専用ページを立ち上げ、情報提供を開始した。</p> <p>③英語版HPを作成し、立ち上げた。</p> <p>④WCIC2012専用HPを立ち上げた。</p> <p>⑤WEB欠陥大百科を立ち上げ、運営を開始した。(現在34社参加)</p>	協会HPを活用して、会員ニーズに沿った情報提供を迅速に行うことにより、会員のIT普及活動を支援する。
1-4. 新市場への取り組み	新市場に関する情報の紹介	技術開発委員会 非鉄部会	<p>①2010年3月に実施したドイツ新鋭工場視察団に関する報告書を作成、配布するとともに鑄造ジャーナルにて、ドイツの新市場への取組みを紹介した。</p> <p>②非鉄情報交換会を開催し、会員企業の親睦をはかるとともに、技術講演や工場見学を実施し、新市場に関する情報収集の支援を行った。</p>	新市場に関する内外の最新情報を収集して会員に提供する。

2. 経営基盤強化と健全な取引による事業継続

製造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・経営基盤強化による事業継続 ①収益を上げ健全経営へ ②下請けからベストパートナーへ ③取引ガイドラインによる健全な取引			
課題	事業内容	担当委員会	2010年度実施状況	2011年度計画
2-1. 国際競争力を発揮できる環境の整備	(1)経営基盤強化のために政策制度の緩和・改善措置等の要望、会員への情報提供	経営部会 中小企業部会	①ものづくり中小企業製品開発等支援補助金制度の情報提供、経産省セーフティネット保証延長申請への対応、講習会等教育訓練証明書発行、要件緩和の周知、金融円滑化法期限延長等の情報提供を会員へ行った。 ②6月に中小企業基盤整備機構の大山氏による事業承継に関する講演会開催した。	①経産省セーフティネット保証延長申請 ②講習会等教育訓練証明書発行対応、要件緩和周知 ③金融円滑化法、中小企業経営承継円滑化法、他適宜必要事項を情報提供する ④各施策の採用、導入事例の共有
	(2)業界の実情を把握して ①会員企業への情報提供 ②ユーザーへの理解促進	経営部会 中小企業部会	①業界動向について、メーリングリストにて逐次配信するとともに、統計データ、アンケート結果を鑄造ジャーナル、中小企業部会だより、ホームページにて情報提供を行った。 ②「原材料高騰に対するお願い」(4、6、3月)「レアアース入手困難に対するお願い」(11月)文書を作成し、会員へ発行した。 ③レアアース問題に対する緊急アンケートを実施し、会員へ情報提供。また、レアアース講習会(参加195名)を2011年1月26日に実施した。	①会員に対し、「鑄造ジャーナル」「技術部会のお知らせ」「中小企業部会だより」「原材料副資材コスト動向」の送付と協会ホームページに掲載する ②ユーザー等に対する会長名による各種要請文書を作成・発行する ③業界環境の変化に速やかに対応
	(3)事業拡大につながるような政策・施策について関係機関へ要望・陳情	経営部会 中小企業部会	①再生可能エネルギー全量買取制度の負担試算シートを作成し、会員企業への意識啓蒙を図った。 ②再生エネルギー全量買取制度、環境税関連の政府委員会への参加。進捗状況を逐次、会員へ情報提供し、春季・秋季大会にて会員企業への状況報告会を実施した。 ③他団体(社)日本鉄鋼連盟、日本ソーダ工業会)と連携し、共同要望書を12月に提出した。 ④11月～12月にかけて、右記事項に関する要望について政府、議員団体へ働きかけを行った。 ⑤12月に電力問題に対する緊急アンケートを実施し、業界実情について政府へ陳情した。	継続問題として ①電気料金問題(現状の価格体系の見直し、並びに再生可能エネルギー全量買取制度) ②環境税 ③製造業派遣社員禁止 ④最低賃金の引き上げ ⑤法人税率 ⑥円高 ⑦その他、時事課題に対して迅速に対応 新規問題として ⑧TPP等貿易障壁 ⑨資源問題
2-2. 取引条件適正化の推進	取引ガイドライン等の周知および活用 ①鑄造商品取引基本契約書(協会作成)等 ②素形材産業取引ガイドライン ③下請代金支払遅延等防止法 ④下請中小企業振興法 ⑤中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律 ⑥優越的地位の濫用ガイドライン ⑦私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	経営部会(専門委員会) 中小企業部会 若手経営者委員会	①下請セミナー・下請月間講習会、下請適正化通達、「円高時における下請取引の適正化について」、新規ガイドライン(4業種新規策定、3業種改訂)他を会員へ情報提供したほか、独禁法「優越的地位の濫用」パブコメ、公取ヒアリング対応、独禁法同ガイドラインの周知を行った。 ②原価計算モデル講習会開催(4回 静岡、愛知、大阪、岡山)し、合計40名の参加があった。	(1)取引ガイドラインに基づく適正取引を推進し、取引ガイドライン、各種法令、鑄造商品取引基本契約書(協会作成)の主旨の周知徹底を図るべく、説明会実施などの普及活動を行なう ①一方的なコストダウン要請は取引ガイドラインに基づいた相互理解による適正な価格設定へ ②模型保管料の有償化 ③重量取引慣行見直し(Kg売りから個売りへ)-鑄造業原価計算モデルの普及- ④サーチャージ制の普及(原材料その他の製品価格への転嫁)

3. 同業/異業/地域との積極的な連携による競争力強化

鋳造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・連携強化による事業継続 ①集約化による収益確保			
課題	事業内容	担当委員会	2010年度実施状況	2011年度計画
3-1. M&Aや転廃業による競争力強化	事業存続と競争力強化に対応できる業界規模および企業数を狙った集約化の検討	中小企業部会 経営部会	①事業承継、M&Aに関する講習会に参加し、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫と連携し、中小企業部会にて講演会を9月に実施した。 ②倒産・転廃業調査を毎月実施し、業界動向にて情報提供を行った。 ③若手経営者全国大会で金型業界のM&Aの事例説明を行った。	①産業活力再生特別法等を活用したM&Aなど、経営基盤強化のための集約化について情報提供する ②集約化のモデルとなりうる事例について研究し、具体的な地域への導入の可能性を探る ③円滑なM&A・転廃業に関する情報を提供する ④集約に加え、事業承継に関する製造業における成功事例を会員へ情報提供する機会を設ける
3-2. 同業との連携	(1)業種・生産方式別編成による各種委員会での情報交換	①量産鋳鉄鋳物委員会 ②非量産鋳鉄鋳物委員会 ③鋳鋼鋳物委員会 ④精密鋳造経営委員会 ⑤非鉄部会	①各委員会ともガイドラインによる取引改善、工場見学、取引に関する情報交換を中心に3～4回活動を実施した。 ②経営部会に非鉄代表を加え、各委員会活動報告を行った。 ③会員外の鋳鋼・アルミ関連企業に対し、委員会活動のためのPRを行った。(9月・12月) ④非鉄部会として、年2回の非鉄情報交換会を開催し、情報交換を行った。 ・4月:講演会(参加60名)を行った。 ・11月:講演会と工場見学(参加51名)を実施した。 (工場見学:アイシン高丘(株)及びヒロセ合金(株))	①各委員会ごとに経営に役立つテーマを定め情報交換を行う ②非鉄情報交換会を実施する。秋季は工場見学会も実施する。
	(2)経営に役立つ景況調査の実施および会員への情報提供	市場調査委員会 中小企業部会	景況調査を(毎月、四半期毎)実施し、中小企業だより、鋳造ジャーナルに掲載した。	景況調査(毎月40社対象、年4回-全社対象)・経営実態調査・倒産・転廃業調査を実施し、「鋳造ジャーナル」「中小企業部会だより」に掲載する
	(3)協会活動の地方展開を図るため、支部組織化を推進する(本部と地方との円滑な情報交流の推進)	総務部会	支部設置基準、支部規定等を審議した。	①支部設置基準、支部規定等を設ける。 ②支部設置が困難な地区は、地区協議会を設置する。
	(4)組合員の情報の共有化・組合活動の活性化	組合代表者会 組合事務局長会 若手経営者委員会	①組合代表者会(4回 地方開催広島)、組合事務局長会(4回 地方開催京都(内合同3回))、若手経営者委員会(4回 地方開催熊本)開催し、東海北陸、四国、全九州で会長及び酒井副会長が講演した。 ②組合員同士が切磋琢磨して事業継続を図った。 ③代表者会・事務局長会に非鉄組合からの参加した。	①組合代表者会、組合事務局長会、若手経営者委員会を通じ情報の早い伝達を行う。また地方展開を図り、意見等の吸い上げにより実情に合った取り組みを行う ②組合員同士が切磋琢磨して事業継続を図る ③鋳鉄関係と非鉄関係の連携など地域をベースにした将来の組合活動の在り方について検討する
	(5)鋳造機械メーカーとの連携による生産性向上と環境改善	正副会長会	鋳造機械工業会のCO2削減提案報告書の作成に協力した。	鋳造機械工業会との連携によるCO2削減提案を会員に情報提供する

課題	事業内容	担当委員会	2010年度実施状況	2011年度計画
3-3. 他協会との連携	(社)日本鑄造工学会、(財)素形材センター、(社)日本ダイカスト協会、日本伸銅協会、日本鑄鍛鋼会等との連携	総務部会 銅合金技術委員会	-銅合金技術委員会- ①日本伸銅協会との連携(ISO/TC216関連) ②日本バルブ工業会との連携 (Cdの浸出基準作成に関する件) ③銅合金、ISO/TC26については伸銅協会と連携。 ④素形材センター銅合金技術講習会、協賛。 ⑤10月に秋季大会(札幌)を日本鑄造工学会と合同開催した。2011年1月秋季大会のあり方について工学会と協議した。	①各種講座の共同開催や各事業の協賛による連携強化 ②技術開発事業での協力 ③秋季大会(松江)の日本鑄造工学会との合同開催 ④(社)日本バルブ工業会と連携しカドミウムの法規制への対応
3-4. ユーザーとの連携	主要エンドユーザー団体との情報交換による、鑄物需要見通しの把握・分析の実施	正副会長会 経営部会	(社)日本自動車工業会、(社)日本自動車部品工業会、(社)日本工作機械工業会、(社)日本建設機械工業会など各団体発表の統計データを入手し、業界動向にて情報提供を行った	(社)日本自動車工業会、(社)日本自動車部品工業会、(社)日本工作機械工業会、(社)日本建設機械工業会などユーザー団体との協議を実施し、需要見通しなどの情報を入手することにより、業界の方向性を検討する
3-5. 地域社会との連携	地域社会や教育機関を対象とした鑄物工場見学、インターンシップ等の実施	総務部会 組合代表者会	①11月の素形材月間に、会員企業のオープンファクトリーを登録 ②鑄物祭り等の催しを各組合・企業で実施	①会員企業、組合における地域住民、学生(小・中・高)の鑄物工場見学会、インターンシップ実習や(出張)実演を行い、鑄造業に親しんでもらう ②経産省のオープンファクトリー事業に参加する ③各組合による鑄物祭り等の催しにおいて鑄造業のPRを行う

4. 海外との連携

課題 事業内容 担当委員会	2010年度実施状況	2011年度計画
4-1. 海外鑄造業界との連携と情報収集	(1)欧米の鑄造技術および産業動向に関する情報収集と情報展開 (2)アジア各国の鑄造産業に関する情報収集と情報展開	①海外情報の収集と会員への情報発信 ②海外情報収集機会の場の提供
(1)欧米の鑄造技術および産業動向に関する情報収集と情報展開	国際部会 経営部会 中小企業部会	各国との交流および大会への参加による情報収集及び情報発信を実施。主な活動は、以下の通り。 ①5月 ポーランド・クラコフで開催された欧州精密鑄造会議(EICF)に参加。 ②9月スペイン・バルセロナで開催された国際鑄造フォーラム(IFF)に参加。 ③9月ドイツ鑄造協会(BDG)と定期協議を実施
(2)アジア各国の鑄造産業に関する情報収集と情報展開	国際部会 経営部会 中小企業部会	アジア地域の鑄造産業の動向に関する情報を収集及び経済産業省主催の海外ミッションへの参加を実施。主な活動は次の通り。 ①5月中国北京で開催されたメタルチャイナにて中国鑄造協会と協議を行った。 ②7月 韓国サムチョンポで開催された韓国鑄造工学会夏季大会に参加し、併せて韓国鑄物組合との協議を行った。 ③10月 経産省のベトナムミッションに会員企業が参加 ④11月 インド鑄造協会(IIF)との協議を始めて実施。
4-2. 会員の情報収集機会の場の提供	(1)視察団の派遣 (2)国際セミナーの実施 (3)重要国際会議への参加、展示会への出品の支援	①海外からの講演者を招き、セミナー等を実施する。 ②視察団の派遣に関する会員の要望を集める。 ①10月秋季大会にてEICF理事のウイリアムズ氏が講演。 ②10月理事懇談会にてAFS会長ヘンリー・ロッジ氏が講演 ③2012年4月に開催される第13回世界精密鑄造会議(WCIC2012)の開催準備推進中 ①5月北京でのアジア鑄造フォーラム(AFF)、9月バルセロナでの国際鑄造フォーラム(IFF)に参加し、会長講演を実施。 ②2010年5月開催のメタルチャイナにおいて鑄造協会として初めて展示ブースを開設。 ③2011年2月にインド・チャンディーガルで開催されたインド国際鑄造展(FEX2011)に政府支援により日本館を開設し、会員企業9社が出展した。

5. 息の長い人材の確保・育成

製造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・人材の確保・育成 ①経営と技術を継承できる人的環境の確立 ②希望・やりがい・誇りをもって勤務できる職場			
課題	事業内容	担当委員会	2010年度実施状況	2011年度計画
5-1. 鑄造カレッジを核とした体系的な人材の育成	(1)中核人材の育成 ①鑄造カレッジ(鑄造中核人材育成事業)の実施 ②鑄鋼、軽合金、銅合金コースの実施	鑄造カレッジ企画運営委員会 鑄造工学会人材委員会	①鑄造カレッジを関東、中部、中国・四国地区の3か所で開催し、82名が受講。全員受講修了。 ②銅・軽合金の非鉄コースを新設し、銅合金は12名、軽合金は8名が受講。非鉄コースは非鉄部会も関わり実施した ③テキスト改定作業に着手した。(テキスト改定委員長:木口近畿大学教授)	①鑄造カレッジを関東、中部、北陸、近畿地区の4か所で鑄鉄・非鉄コースを実施する ②鑄鋼コース開設のための準備を行う ③鑄造技士のフォローアップを図るため、鑄造技士会設立の準備を行う ④鑄造教育の体系化・一貫化を推進する ⑤2012年発行を目的にテキスト改訂作業を推進する
	(2)新人教育の充実	新人研修プログラム委員会	①4～9月の間で、新人教育研修プログラム(鑄鉄コース)を川口鑄物工業協同組合の協力を得、30名の受講生で実施。うち3社6名が新人受講生。 ②厚労省から2年目の委託契約により軽合金用の新人研修プログラムを作成。	①川口組合の協力の下に、新人教育研修プログラムを鑄鉄コース、アルミニウム鑄物コースを実施する ②全国展開のためのテキスト作成を行う
	(3)技能・技術者の育成 ①セミナーや技術研修の実施	総務部会 技術部会 経営部会 技術普及委員会 軽合金委員会	①鑄造技術研修会を3回実施。参加者は、延べ〇〇名。 ②5月春季大会として、東京にて経営講演・技術講演を実施 ③10月秋季大会を札幌にて、工学会との合同開催により、経営講演・技術講演を実施した。	①5月に春季大会(東京)、10月に秋季大会(松江市)を工学会との合同開催で実施する。 ②鑄造技術研修会を全国2か所で開催する ③鑄造技術研修会用のテキストの作成。Q&A集の編纂を行う。 ④アルミ鑄物技術研修会を開催する(1回) ⑤技術部会主催の講演会を夏季に実施する。
	(4)国家技能検定の取得支援	総務部会	①技能検定用の模型の斡旋等、会員企業による国家技能検定取得を支援した。	①会員企業による国家技能検定の取得を支援する
5-2. 若手経営者の育成	経営能力の向上	若手経営者委員会	①2月に若手経営者全国大会を姫路地区で実施。 ②「事業承継と知的財産の承継」(6月中小企業基盤整備機構 講師)、「技能継承と人材育成」(9月日本政策金融公庫 講師)講習会開催	①若手経営者全国大会を実施する ②事業承継に関する研修会を企画・実施する ③地方組合(青年部)との交流及び活動の活性化を図る
5-3. 人材の確保	希望・やりがい・誇りを持って勤務できる職場へ	中小企業部会 総務部会	採用時社員教育の時間的・経済的負担を減らして雇用を促進するため、ジョブ・カード制度・実践型人材養成システム等公的利用の環境整備(資料作成・運用支援)を行った。	若手、女性、高齢者、障害者の雇用促進のため、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びくるみんマーク認定制度を周知する。
5-4. 労働安全教育的充実	労働安全教育的の実施	総務部会	①3月に3団体合同でリスクアセスメント推進研修会を実施予定 ②11月労働災害・事故発生報告を会員企業に要請し、事務局長会において、中災防HPの紹介・周知及び事故報告を要請した。	①3団体合同によるリスクアセスメント研修会を実施する ②労働災害の注意喚起と安全衛生事例を協会ホームページの会員専用ページへ掲載する

6. 環境とエネルギー対策の強化

課題 事業内容 担当委員会 2010年度実施状況 2011年度計画				
6-1. 地球環境、作業環境に配慮した鋳造産業へ	(1)CO ₂ 排出量の削減と効率的な省エネ化の推進 (2)再生可能エネルギー等の活用の推進 (3)ゼロ・エミッション化の推進 ①環境汚染につながる材料の使用低減の推進 ②廃棄物が少なくなる材料の使用促進 ③廃砂、ダスト等の有効活用の推進 (4)クリーンファンドリー化の推進 ①粉じん発生を低減する材料、プロセス、設備の検討 ②粉じんから作業を守る健康対策の推進 ③騒音対策の推進 (5)人工砂導入の推進	・地球環境、作業環境に配慮した鋳造産業へ ①グリーンイノベーションへの取り組み CO ₂ 削減推進委員会(旧環境対策委員会) 経営部会 中小企業部会 環境部会 環境部会 人工砂委員会(2012年3月まで)	10月、アクションプランに基づき環境部会を設置し、以下の活動を行った。 ①継続的なCO ₂ 排出量調査の実施と分析とCO ₂ 排出量削減と省エネに寄与する具体事例の紹介とガイドラインの作成に関しては、継続的なCO ₂ 排出量の調査を実施し報告書をまとめる。 ②省エネに寄与する事例を取りまとめ、鋳造ジャーナルへ継続的に掲載した。 ③国内クレジット制度に関して経済産業省担当官より制度に関する説明を受ける。 ・再生エネルギー設備投資に関するアンケート実施のほか、省エネ事例の把握、政府のエネルギー関連補助金、優遇制度の情報提供を実施した ・ゼロ・ミッション化については、廃棄物の定義の明確化、各社(各組合)の現在の対応策の把握、都道府県別の処理基準の把握するためのアンケートを作成した。 ・クリーンファンドリー化については、労働基準監督署が実施する作業環境測定等に関するアンケートを作成した。 粉じん防止、省エネ、廃砂低減策と工場規模別に、導入時のイニシャルコスト、ランニングコストのモデル試算を行ない、これに基づいたわかりやすく、かつ利用しやすい情報提供を目的に、人工砂委員会を設置し、活動を開始。工場見学会を4回実施。 (市野委員長(木村鋳造所)及び委員数が約25名)	①国内クレジット制度の活用と普及活動を行う ②CO ₂ 排出量削減・省エネ設備導入時の優遇税制・補助金制度の活用等の省エネ資金を利用を図る。(エネルギー合理化補助金の活用等) ③継続的なCO ₂ 排出量調査の実施と分析を行う ④CO ₂ 排出量削減と省エネに寄与する諸情報の鋳造ジャーナルへの紹介とガイドラインの作成。 ・国内クレジット制度実施例 ・省エネ診断事例の紹介 ・優遇税制・補助金制度の紹介 ・CO ₂ アンケート報告、省エネ事例の紹介 ・省エネ事例の把握、政府のエネルギー関連補助金、優遇制度の情報提供を行う。 ・ゼロ・ミッション化については、廃棄物の定義の明確化、各社(各組合)の現在の対応策の把握、都道府県別の処理基準の把握するためのアンケートを委員間で実施する。 これらアンケート結果をもとに、協会会員への啓蒙、情報の共有化ならびに今後の活動展開の一助とする。 ・クリーンファンドリー化については、労働基準監督署が実施する作業環境測定等に関するアンケートを委員間で実施し、これまで行ってきた低減方策をまとめる。 これらアンケート結果をもとに、協会会員への啓蒙、情報の共有化ならびに今後の活動展開の一助とする。 ①粉じん防止、省エネ、廃砂低減策としての人工砂の特性を検証する。 ②工場規模別に、導入時のイニシャルコスト、ランニングコストのモデル試算を行ない、これに基づいたわかりやすく、かつ利用しやすい情報提供を行う。 ③人工砂委員会報告書を発行する。